

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学習研究社
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 遠藤 洋一郎
 (氏名) 川又 敏男
 TEL 03-6431-1015
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,887	△0.8	△499	—	△544	—	2,227	—
20年3月期	78,477	0.4	△2,124	—	△2,686	—	△5,650	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.07	21.02	6.5	△0.8	△0.6
20年3月期	△54.53	—	△14.7	△3.5	△2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,052	34,749	51.1	324.19
20年3月期	74,405	34,581	46.3	325.76

(参考) 自己資本 21年3月期 34,266百万円 20年3月期 34,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△4,193	16,133	△6,831	12,446
20年3月期	△4,787	△2,229	3,074	7,228

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	422	—	—
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	845	38.0	2.5
21年9月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

当社は平成21年6月25日開催予定の第63期定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の3月31日から9月30日に変更することを予定しております。

また、21年3月期の配当には、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 21年9月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	—	△3,200	—	△3,200	—	△3,400	—	△32.16

(注) 21年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6か月間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

なお参考資料といたしまして、従来の業績期間による予想数値を、3ページ「連結業績予想について」に掲載しておりますのでご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 105,958,085株 20年3月期 105,958,085株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 256,599株 20年3月期 224,277株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	61,853	△3.5	△897	—	△906	—	1,979	—
20年3月期	64,122	△5.1	△1,896	—	△2,259	—	△5,645	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.73	18.69
20年3月期	△53.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,100	33,420	56.4	315.53
20年3月期	67,849	33,649	49.5	317.89

(参考) 自己資本 21年3月期 33,351百万円 20年3月期 33,612百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1 株当たり配当金	8 円 00 銭	8 円 00 銭
配当金総額	845 百万円	845 百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり確定次第開示いたします。

連結業績予想について

当社は、決算期を 3 月期から 9 月期に変更することを予定しておりますことから、決算期変更の経過期間となる次期（平成 21 年 9 月期）の見通しについては、6 か月の変則決算期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の連結業績の予想数値を記載しております。（詳細は 1 ページ「3. 平成 21 年 9 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）」をご覧ください。）

このため、参考資料といたしまして従来の業績期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）による予想数値を以下に掲載しております。

平成 22 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	33,300	0.7	△3,200	—	△3,200	—	△3,400	—	△32 16
通 期	77,900	0.0	500	—	500	—	100	△95.5	95

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の状況

当期におけるわが国経済は、世界同時不況が輸出に依存してきた日本経済を直撃し、近年最も厳しい景気の後退局面に入り、企業の設備投資や雇用の過剰感が増大し、さらには個人消費の冷え込みを懸念させる状況のまま推移いたしました。

出版業界におきましては、他のメディアとの競合や書店数の減少などの影響により、特に雑誌分野においては、誌代売上・広告収入双方の落ち込みが大きく月刊誌の休刊が相次ぎ、各社とも新しいビジネスモデルを模索することが求められるなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「学研グループ 2 か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行いました。

また、損益面では、早期退職優遇制度を実施したことによる人件費の圧縮、赤字雑誌の休刊、在庫の調整が進んだことなどによる改善効果があったものの、直販事業の売上減や市販雑誌事業の雑誌販売額および広告収入料の減少などが影響し、前期に引き続き営業損失を計上いたしました。特別損益においては、固定資産の減損損失、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金、投資有価証券評価損などのほか、家庭訪問販売の月刊教材群の販売撤退に伴う事業整理損などが発生いたしました。新本社及び日本社土地建物の売却による固定資産売却益を計上したため、最終的には当期純利益を確保することができました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比 0.8%減の 77,887 百万円、営業損失は 499 百万円、経常損失は 544 百万円、当期純利益は 2,227 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」「市販事業」「能力開発事業」「クロスメディア事業」「その他事業」の 5 事業区分に分類しておりましたが、当期より、「教室・塾事業」「園事業」「学校事業」「家庭訪問販売事業」「学び・児童出版事業」「暮らし・教養・エンタメ出版事業」「その他事業」の 7 事業区分に分類しております。

なお、以下のセグメント別前年対比は、事業区分の変更により旧セグメントに比べ新セグメントはより細分化しているため、旧セグメントを按分修正して対比しております。

教室・塾事業

主に小・中学生を対象とする「学研教室」は、科学実験教室(年長～小6)、Z会コース、通信講座、ネット学研教室など、お客様の多様なニーズに対応したサービスにより、当期も好調に推移いたしました。また、ほっぺんくらぶ(0歳児～年長)は、他社との業務提携など、従来の貸し会場型から直営店舗型の教室を展開し、IT活用型個別指導学習塾のCAIスクールは、売上・利益とも伸長いたしました。

進学塾事業は、(株)秀文社、東北バスタスタディ(株)が地域における基盤を確立し、売上・利益ともに貢献いたしました。さらに、教材の共同開発、教育コンテンツの共有などによるシナジーの創出と業務効率の向上を目指し、平成 20 年 8 月に(株)明光ネットワークジャパン、平成 21 年 1 月に(株)創造学園、(株)早稲田スクールと資本業務提携を行うなど、進学塾事業の拡大を図りました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前期比 30.1%増の 16,075 百万円、営業利益は前期比 44.1%増の 1,056 百万円となりました。

なお、(株)ホットライン、(株)秀文社は当期決算より損益に加わり、(株)創造学園、(株)早稲田スクールは 3 月の損益のみ、当期の決算に反映しております。

園事業

園児用月刊誌・絵本の販売部数は前期を上回りましたが、教師用月刊誌の販売部数は前期より減少いたしました。物販の売上高は、(株)学研エリアマーケットが販売組織を拡大したこともあり、前期を上回る結果となりました。一方、材料費の高騰による製作用原価や仕入価格のアップ、代理店に対する取引条件の変更、貸倒引当金の発生などコスト増加要因もありましたが、在庫の調整が進み、損益面では前期より大幅に改善いたしました。

幼稚園・保育園を中心に運営する幼児教室は、従来の「びよちゃん教室」「プレイルーム」「スタディールーム」「科学あそび」

が引き続き堅調に推移し、新たに「脳育コース」「もじかずランド」など、幼児教育ニーズの変化に対応した、多様なサービスを提供いたしました。

この結果、園事業の売上高は前期比 1.1%増の 11,845 百万円、営業損失は前期と比べ 156 百万円損失減の 227 百万円となりました。

学校事業

学校向けの教材や教科図書販売は、公費予算の削減など市場環境は厳しい状況が続いており、総合カタログによる教材販売事業の縮小による影響で、売上は前期を下回りました。損益面においては、販売経費の削減や在庫の圧縮による保管費用の低減により、前期より改善いたしました。

模試事業は、引き続き「小論文シリーズ」の売上が堅調に推移し、販売経費の圧縮効果により利益を確保いたしました。

この結果、学校事業の売上高は前期比 7.0%減の 4,709 百万円、営業損失は前期と比べ 84 百万円損失減の 79 百万円となりました。

家庭訪問販売事業

セット教材は、幼児向け商品・図鑑類の販売が堅調に推移したものの、「ニューマイティ」は販売部数が減少いたしました。

学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」につきましては、部数の減少に歯止めが掛からず、売上が減少いたしました。このような状況に鑑み、平成 23 年 3 月をもって月刊家庭学習教材の販売事業から撤退することを決定しております。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前期比 29.4%減の 3,352 百万円、営業損失は前期と比べ 138 百万円損失増の 480 百万円となりました。

学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が売上・利益面とも堅調に推移したものの、高校学参書の返品率が悪化し、売上が前期を下回りました。

児童書分野は、小・中学生向けの「一期一会シリーズ」が大ヒットしたこと、小・中学校現場で取り組んできた「朝の読書運動」に適した商品群が好調であったことなどから、児童向け読み物ジャンルを中心に売上・利益とも前期を上回りました。

辞典・語学書分野は、電子辞書のロイヤリティ収入が減少したことや、辞典市場の漸減傾向なども影響し、売上は前期を下回りましたが、返品率の改善、経費削減などによる効果があらわれました。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前期比 6.6%減の 11,964 百万円となりましたが、販売コストの削減や在庫調整が進み、営業利益は前期と比べ 4.8%増の 785 百万円となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

定期誌は、週刊パーゴルフ、おはよう奥さんなど一部の商品は部数を伸ばしたものの、「GET ON!」（平成 19 年 11 月）、「おはよう赤ちゃん」（平成 20 年 2 月）、「四季の写真」（平成 20 年 3 月）、「ベール」（平成 20 年 7 月）などの休刊誌の影響や、モーター誌をはじめとした雑誌売上の減少、雑誌広告の低迷などにより、売上は前期を下回りました。しかしながら、刷り部数および配本の見直しにより返品率が改善したこと、製作コストを削減したことなどにより、損益面では改善がみられました。

ムック誌では、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、女性誌ジャンルにおいては大幅な収益の改善となりました。

その他、アニメコミックが前年に引き続き好調に販売数を伸ばし、男性俳優写真集も好評を博しました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前期比 3.5%減の 18,657 百万円、営業損失は前期と比べ 793 百万円損失減の 1,070 百万円となりました。

その他事業

高齢者福祉事業は、平成 20 年 8 月に介護施設併設の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、また、(株)第一生命ウェルライフサポートから居宅系介護事業を引き継ぎ、同年 11 月には東京都大田区六郷に事業所を開設し、介護保険 4 指定事業の営業を開始しました。さらに、世代の交流を図った、活気あふれる新しい街づくりのためのプランを積極的に目指すなど、事業の拡大を推進いたしました。

子育て支援事業は、平成 20 年 12 月に株式会社としての運営としては国内初の認可保育所型認定こども園「学研こども園」を五反

田の本社屋内に開園いたしました。

文具・雑貨事業は、絵本キャラクターの需要の一巡に、文具専門店の販売不振が重なり市況全体が悪化したため、売上・利益ともに前期を下回りました。

なお、その他事業における不採算連結子会社の事業整理を進めたことにより、前期に対して売上は約 17 億円減少したものの、営業損益は約 3 億円改善いたしました。

この結果、その他事業の売上高は前期比 9.3%減の 11,281 百万円、営業損失は前期と比べ 330 百万円損失減の 490 百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大等の社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もそれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

当社は、このような経営環境の変化のもと、「コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することにより収益基盤を確立する」という経営戦略をさらに加速するために持株会社制へ移行すること、より円滑な企業運営のため決算期を変更することに鑑み「学研グループ 2か年経営計画 2010」を見直すとともに、新たに 2011 年 9 月期までの経営計画「Gakken2011」を策定しました。今後、本計画の遂行を通じて企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

本計画では、グループ戦略として「自主独立経営の強化と役割の明確化」を掲げております。事業を承継する各事業会社の責任と権限を明確化し、市場に即応する機動的な事業運営を行います。持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発等など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

また、間接部門の機能を 3 つの機能子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を実施します。

事業戦略としては、「成長事業の強化拡大」「安定事業の収益力向上」「赤字事業の撤退・縮小」として各事業を明確に位置づけました。

「成長事業の強化拡大」は、教育サービス事業と高齢者福祉・子育て支援事業を対象といたします。教育サービス事業では、当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域で NO. 1 の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。また、広く海外事業展開を行うほか、進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に新しい事業の柱とすべく育成します。

高齢者福祉・子育て支援事業では、介護施設を併設した高専賃住宅を中心とした高齢者福祉事業と、子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

「安定事業の収益力向上」は、出版事業と園・学校支援事業を対象といたします。出版事業では、学習参考書・児童書分野の長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。また、生活実用書分野において雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。一方、雑誌事業では、引き続き選択と集中を徹底実践するほか、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。また、専門組織による書店促進力の強化を図ります。

園・学校支援事業では、国の行政、予算動向や変化する保育、教育環境など多様化する市場に対応した商品・情報・サービスを的確に開発し提供することを事業の柱として推進し、事業基盤の強化拡大を図ります。また、製販連携体制を強化し、営業力強化の一環として、低シェアのエリアには直営販社による物販、指導サービスを推進します。

一方、「赤字事業の撤退・縮小」として、家庭訪問販売事業については、事業環境の悪化を鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を迅速かつ着実に進めてまいります。

以上のことから、連結通期業績につきましては売上高 33,300 百万円（前期比 0.7%増）、営業損失 3,200 百万円（前年に比べ、366 百万円の損失減）、経常損失 3,200 百万円（前年に比べ 378 百万円の損失減）、当期純損失 3,400 百万円（前年に比べ 6,067 百万円の損失増）を予想しています。

なお、当社は、決算期を 3 月期から 9 月期に変更することを予定しております。このため決算期変更の経過期間となる次期（平成 21 年 9 月期）の見通しについては、6 か月の変則決算期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の連結業績の予想数値としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,446 百万円と前年同期と比べ 5,218 百万円の増加（前連結会計年度比 72.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,193 百万円の減少（前連結会計年度は 4,787 百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 2,527 百万円の計上があるものの、有形・無形固定資産除売却損益 10,550 百万円、仕入債務の減少額 1,756 百万円などの減少要因によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,133 百万円の増加（前連結会計年度は 2,229 百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出 2,641 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,959 百万円、差入保証金の差入による支出 1,510 百万円、子会社株式の取得による支出 835 百万円があるものの、有形・無形固定資産の売却による収入 22,810 百万円などの増加要因によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,831 百万円の減少（前連結会計年度は 3,074 百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減少額 2,005 百万円、長期借入金の返済による支出 4,283 百万円、配当金の支払額 423 百万円、などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.4	46.3	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	41.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を重要な経営方針と位置付け、経営に当ることを基本方針としております。この方針のもと、安定した利益配当を継続するとともに、今後の事業活動や経営基盤の強化に当てるための内部留保を行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の配当金につきましては、1 株当たり普通配当金 2 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び㈱学研ロジスティクスほか子会社 28 社、関連会社 6 社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

【教室・塾事業】

ほっぺんくらぶなど 0 歳～幼稚園児を対象にした幼児コースのほか、主に小・中学生を対象とした学研教室を全国展開しております。また、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール及び福島ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、㈱ターゲットスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱創造学園は平成 21 年 1 月 13 日に株式を取得、㈱早稲田スクールは平成 21 年 1 月 21 日に株式を取得、福島ベストスタディ㈱は平成 21 年 2 月 17 日に設立し子会社となっております。

【園事業】

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、教師用雑誌や園児用絵本などの出版事業、保育用品・備品などの販売事業、及び幼児教室を展開しております。また、子会社の㈱学研エリアマーケットは幼稚園・保育園への絵本や保育用品の販売、㈱学研 R&C は福祉サービス第三者評価事業を行っております。

【学校事業】

中学校保健体育教科書をはじめ、体育・道徳の副読本を中心に、新領域の小学英語活動・情報教育テキストなどを発行、また、大学入試模擬試験などの学研模試、文章力向上のための小論文テキスト教材の作成など学校現場をサポートする事業活動を展開しております。また、子会社の㈱学研データサービスは各種テストの企画、制作並びに採点、添削事業を行っております。

なお、従来より連結子会社でありました㈱学研ネットワークサービスは、平成 20 年 5 月 27 日付で㈱学研データサービスに商号変更しております。

【家庭訪問販売事業】

科学・学習・マイコーチ・アクセル 1・ニューマイティシリーズ等、乳幼児から小・中高生向けの家庭学習用教材を特約代理店経由で販売しております。また、子会社の研秀出版㈱はシニア向けの書籍企画販売、グッズの通信販売を行っております。

【学び・児童出版事業】

児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物や、看護師・看護学生等を対象とした雑誌、専門書等の出版事業を中心に展開しております。また、子会社の㈱学潤社は臨床医学・基礎医学・バイオ分野の月刊誌・書籍の出版、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。

【暮らし・教養・エンタメ出版事業】

料理・マナー・子育てから芸能・歴史・スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書などの出版事業を中心に展開しております。

【その他事業】

幅広い教育分野のコンテンツの制作・販売を行うデジタルコンテンツ事業、海外への著作権販売、科学のタマゴや学研科学実験キャラクターバンなどの科学事業を展開しております。子会社の㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、㈱学研ステイフルは文具・雑貨などの制作・販売やキャラクターの著作権事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスはグループの警備・清掃業務受託、㈱ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売を行っております。また、㈱学研ココファンは平成 20 年 7 月に㈱学研ココファンホールディングスとして持ち株会社に移行し、㈱学研ココファンは高齢者専用賃貸住宅の運営や高齢者介護、㈱学研ココファン・ナーサリーは子育て支援事業、㈱学研ココファンスタッフは介護・看護・保育業界の人材派遣事業を展開しております。

なお、(株)パーゴルフ・オンラインは平成 20 年 2 月 26 日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成 20 年 8 月 26 日に清算手続きを結了しております。

(株)アドモコ及び(株)アドマガは、平成 20 年 4 月 28 日の同社定時株主総会において解散を決議し、平成 20 年 11 月 28 日に清算手続きを結了しております。

(株)学研エリオンと(株)学研トイズは、平成 20 年 4 月 30 日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成 21 年 4 月 24 日に清算手続きを結了しております。

また、持分法適用関連会社である(株)SGラボは、平成 20 年 9 月 24 日に当社保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(株)学研こどもの森は、合弁の目的が達成されたことから、同社との事業提携関係を解消し、平成 21 年 5 月に当社保有の全株式を売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育・情報・文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

社会における企業の存在価値は、企業が社会や世の中の人々に対して、どれだけ貢献し得るか、どれだけ価値を提供し得るかにかかっており、社会や世の中の人々が価値ある企業と認めたとき、初めて企業の存在価値が実証されると認識しております。

特に、現代の子供たちに求められる「考える力」「表現する力」「生きる力」を養う教材・教具の開発に力点を置きながら、乳幼児からシニア・シルバー世代までの商品作りや、情報ネットワーク分野などの事業に積極的に取り組むとともに、自然環境に配慮し未来社会について考える企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し安定した利益配分の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に充ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流通性を高め、より広範な投資家の参加を促すものと認識しており、現状の当社の株式の流動性については充分確保されていると考えております。投資単位の引下げについて費用対効果などもあり、導入に関しては、今後の市場の動向などを勘案して対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは厳しい経営環境のなか、経営拡大・維持を図る為には、更なる財務体質の改善が重要であると認識しております。経営資源の選択と集中により、利益体質の恒常的な確立とともに、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

成長事業への集中投資

教室・塾事業：友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大します。

出版事業：利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進します。

上記に加え、高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を行います。

赤字事業の撤退・縮小

雑誌出版事業：不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を達成します。

家庭訪問販売事業：事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

経営改革

社外取締役を招聘し、取締役会の経営監督機能の一層の強化を行います。

権限と責任をより明確化し、自主責任の事業経営を徹底してまいります。グループ経営におけるガバナンス強化のため、関係会社を含めた内部統制制度の拡充と社員全員への研修を通して浸透を図っていきます。「Gakken 製作ガイドライン」を策定し、商品・サービスの品質向上により顧客満足度と企業ブランドの向上に努めます。

以上の施策を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,386	12,734
受取手形及び売掛金	23,710	23,432
商品及び製品	10,975	11,097
仕掛品	1,794	1,551
原材料及び貯蔵品	159	106
繰延税金資産	52	82
その他	922	962
貸倒引当金	△57	△75
流動資産合計	44,944	49,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,652	4,323
減価償却累計額	△1,890	△1,512
建物及び構築物 (純額)	1,762	2,811
機械装置及び運搬具	116	108
減価償却累計額	△90	△84
機械装置及び運搬具 (純額)	26	23
土地	8,882	1,569
建設仮勘定	4,607	23
その他	1,600	2,278
減価償却累計額	△1,341	△1,319
その他 (純額)	258	958
有形固定資産合計	15,538	5,385
無形固定資産		
のれん	10	918
その他	3,509	440
無形固定資産合計	3,519	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	5,923
長期貸付金	31	117
繰延税金資産	23	93
差入保証金	1,778	3,196
その他	1,493	1,718
貸倒引当金	△570	△633
投資その他の資産合計	10,402	10,415
固定資産合計	29,460	17,160
資産合計	74,405	67,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,632	9,970
短期借入金	2,605	602
1年内償還予定の社債	50	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,071	712
未払法人税等	182	446
繰延税金負債	—	11
賞与引当金	910	918
返品調整引当金	1,919	1,984
ポイント引当金	0	5
関係会社整理損失引当金	121	—
その他	4,934	5,001
流動負債合計	23,428	20,754
固定負債		
社債	1,070	50
長期借入金	3,263	804
長期未払金	1,618	997
長期預り保証金	3,302	2,787
退職給付引当金	6,665	6,184
事業整理損失引当金	—	711
繰延税金負債	291	6
負ののれん	183	—
その他	—	7
固定負債合計	16,394	11,548
負債合計	39,823	32,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,499	17,077
利益剰余金	△1,716	440
自己株式	△49	△56
株主資本合計	34,090	35,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	△1,383
為替換算調整勘定	△71	△168
評価・換算差額等合計	352	△1,552
新株予約権	37	68
少数株主持分	100	414
純資産合計	34,581	34,749
負債純資産合計	74,405	67,052

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	78,477	77,887
売上原価	45,008	47,605
売上総利益	33,469	30,281
返品調整引当金繰入額	—	64
返品調整引当金戻入額	108	—
差引売上総利益	33,577	30,217
販売費及び一般管理費	35,702	30,716
営業損失 (△)	△2,124	△499
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	134	144
雑収入	104	192
営業外収益合計	262	364
営業外費用		
支払利息	216	109
持分法による投資損失	48	—
不動産賃貸費用	—	80
売上割引	165	12
雑損失	393	207
営業外費用合計	823	409
経常損失 (△)	△2,686	△544
特別利益		
固定資産売却益	4,017	10,903
関係会社株式売却益	58	—
その他	14	17
特別利益合計	4,091	10,920
特別損失		
固定資産除売却損	206	352
投資有価証券売却損	191	—
投資有価証券評価損	335	1,208
関係会社株式評価損	89	0
関係会社事業損失引当金繰入額	220	—
減損損失	154	2,427
事業整理損	—	1,163
たな卸資産評価損	3,623	—
のれん一括償却額	647	247
特別退職金	962	1,330
過年度著作権使用料	139	—
その他	459	1,118
特別損失合計	7,031	7,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,626	2,527
法人税、住民税及び事業税	132	279
法人税等調整額	△13	△8
法人税等合計	118	270
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△94	29
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,650	2,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,499	17,499
当期変動額		
剰余金の配当	—	△422
新株予約権の行使	—	1
当期変動額合計	—	△421
当期末残高	17,499	17,077
利益剰余金		
前期末残高	4,357	△1,716
当期変動額		
剰余金の配当	△423	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,650	2,227
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加高	—	△69
当期変動額合計	△6,073	2,157
当期末残高	△1,716	440
自己株式		
前期末残高	△37	△49
当期変動額		
新株予約権の行使	—	2
自己株式の取得	△12	△9
当期変動額合計	△12	△7
当期末残高	△49	△56
株主資本合計		
前期末残高	40,176	34,090
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△422
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,650	2,227
新株予約権の行使	—	3
自己株式の取得	△12	△9
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加高	—	△69
当期変動額合計	△6,086	1,728
当期末残高	34,090	35,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,848	△1,807
当期変動額合計	△1,848	△1,807
当期末残高	424	△1,383
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△97
当期変動額合計	△18	△97
当期末残高	△71	△168

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,219	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,866	△1,904
当期変動額合計	△1,866	△1,904
当期末残高	352	△1,552
新株予約権		
前期末残高	—	37
当期変動額		
新株予約権の行使	—	△3
新株予約権の発行	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	—
当期変動額合計	37	30
当期末残高	37	68
少数株主持分		
前期末残高	191	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	313
当期変動額合計	△90	313
当期末残高	100	414
純資産合計		
前期末残高	42,587	34,581
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△422
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,650	2,227
新株予約権の行使	—	0
自己株式の取得	△12	△9
新株予約権の発行	—	34
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加高	—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,919	△1,591
当期変動額合計	△8,005	167
当期末残高	34,581	34,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,626	2,527
減価償却費	976	1,394
減損損失	154	2,427
のれん償却額	107	△44
のれん一括償却額	647	247
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3,811	△10,550
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	557	1,198
引当金の増減額(△は減少)	△1,019	300
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△121
受取利息及び受取配当金	△157	△172
支払利息	216	109
売上債権の増減額(△は増加)	2,326	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,105	241
仕入債務の増減額(△は減少)	△146	△1,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	330
その他の資産の増減額(△は増加)	△26	△44
その他の負債の増減額(△は減少)	△961	△881
その他	48	267
小計	△4,570	△4,166
利息及び配当金の受取額	157	172
利息の支払額	△213	△138
法人税等の支払額	△162	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,787	△4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1,616
定期預金の払戻による収入	3	1,574
担保預金の預入支出	△150	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,052	△2,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,023	22,810
投資有価証券の取得による支出	△2,330	△1,959
投資有価証券の売却による収入	348	121
差入保証金の差入による支出	△71	△1,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,288	△835
その他	294	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	16,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,849	△2,005
長期借入れによる収入	2,450	15
長期借入金の返済による支出	△807	△4,283
新株予約権の発行による収入	37	34
少数株主への株式払戻支出	—	△99
自己株式の取得による支出	△12	△9
配当金の支払額	△423	△423
社債の償還による支出	△20	△70
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,074	△6,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,958	5,027
現金及び現金同等物の期首残高	11,186	7,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	190
現金及び現金同等物の期末残高	7,228	12,446

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

②リース取引に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメ ディア事業 百万円	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	16,880	36,121	15,369	256	9,849	78,477	—	78,477
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	349	23	8	3,849	4,285	(4,285)	—
計	16,933	36,470	15,393	265	13,699	82,762	(4,285)	78,477
営業費用	17,944	36,525	14,837	1,391	14,153	84,851	(4,249)	80,602
営業利益 又は営業損失(△)	△1,010	△54	555	△1,125	△454	△2,088	(35)	△2,124
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	11,476	25,244	7,162	510	5,826	50,220	24,184	74,405
減価償却費	176	514	133	57	95	977	(1)	976
減損損失	42	—	—	111	1	154	—	154
資本的支出	46	105	123	259	96	631	3,150	3,781

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験等

(4) クロスメディア事業…デジタル配信等

(5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,087百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、直販事業が412百万円、市販事業が909百万円、能力開発事業が9百万円、その他事業が10百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,075	11,845	4,709	3,352	11,964	18,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	32	2	28	200	67
計	16,089	11,878	4,712	3,381	12,165	18,724
営業費用	15,032	12,106	4,792	3,861	11,379	19,795
営業利益又は営業損失(△)	1,056	△227	△79	△480	785	△1,070
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,040	6,498	2,557	2,533	12,079	11,585
減価償却費	309	119	56	28	325	281
減損損失	232	287	112	63	686	596
資本的支出	512	318	127	78	769	666

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	77,887	—	77,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	3,837	(3,837)	—
計	14,773	81,724	(3,837)	77,887
営業費用	15,264	82,231	(3,844)	78,386
営業利益又は営業損失(△)	△490	△506	7	△499
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出				
資産	6,657	50,951	16,100	67,052
減価償却費	274	1,396	(2)	1,394
減損損失	449	2,427	—	2,427
資本的支出	590	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業……児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (15,233百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	クロスメディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,295	33,919	19,259	158	9,254	77,887	—	77,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	283	14	—	3,646	3,980	(3,980)	—
計	15,332	34,203	19,273	158	12,900	81,867	(3,980)	77,887
営業費用	16,344	34,336	18,208	482	13,002	82,374	(3,987)	78,386
営業利益 又は営業損失(△)	△1,012	△133	1,065	△324	△102	△506	7	△499
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,975	26,526	9,434	106	3,909	50,951	16,100	67,052
減価償却費	180	753	324	32	104	1,396	(2)	1,394
減損損失	407	1,642	290	32	53	2,427	—	2,427
資本的支出	464	1,793	567	60	177	3,063	(5)	3,057

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌 (科学・学習他)、書籍 (ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌 (ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍 (学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模擬試験等

(4) クロスメディア事業……デジタル配信等

(5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円76銭	1株当たり純資産額	324円19銭
1株当たり当期純損失	53円43銭	1株当たり当期純利益	21円 7銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円 2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。			

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,581	34,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138	482
（うち新株予約権）(百万円)	(37)	(68)
（うち少数株主持分）(百万円)	(100)	(414)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,443	34,266
普通株式の自己株式数 (千株)	224	256
期末の普通株式の数 (千株)	105,733	105,701

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,650	2,227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,650	2,227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,749	105,720
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
（うち連結子会社の潜在株式調整額 (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	220
（うち新株予約権 (千株)	(—)	(220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,159	8,765
受取手形	1,030	1,012
売掛金	20,668	20,373
商品及び製品	9,686	9,816
仕掛品	1,716	1,467
原材料及び貯蔵品	74	76
前渡金	52	45
前払費用	142	224
短期貸付金	10	182
その他	130	158
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	37,635	42,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,603	540
減価償却累計額	△1,328	△291
建物（純額）	274	248
構築物	41	66
減価償却累計額	△39	△28
構築物（純額）	2	37
機械及び装置	2	—
減価償却累計額	△2	—
機械及び装置（純額）	0	—
車両及び運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,187	1,686
減価償却累計額	△1,038	△861
工具、器具及び備品（純額）	149	824
土地	8,055	386
建設仮勘定	4,481	—
有形固定資産合計	12,963	1,497
無形固定資産		
ソフトウェア	3,388	334
その他	14	14
無形固定資産合計	3,403	349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,302	5,801
関係会社株式	3,504	4,976
長期貸付金	23	70
関係会社長期貸付金	7,303	2,049
長期前払費用	214	89
差入保証金	1,325	2,396
保険積立金	515	671
破産更生債権等	471	544
その他	21	49
貸倒引当金	△6,834	△1,469
投資その他の資産合計	13,847	15,180
固定資産合計	30,214	17,027
資産合計	67,849	59,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	1,119	794
買掛金	8,834	7,942
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	840	—
未払金	836	798
未払費用	2,135	1,741
未払法人税等	141	184
未払消費税等	233	510
前受金	208	135
預り金	341	519
賞与引当金	761	674
返品調整引当金	1,906	1,967
関係会社整理損失引当金	85	—
その他	465	67
流動負債合計	19,408	15,335
固定負債		
長期借入金	2,765	—
長期未払金	1,616	944
長期預り保証金	3,243	2,720
退職給付引当金	6,489	5,967
投資損失引当金	386	—
事業整理損失引当金	—	711
繰延税金負債	291	—
固定負債合計	14,791	10,343
負債合計	34,199	25,679
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	12,799	12,377
資本剰余金合計	17,499	17,077
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	△4,146	△2,166
利益剰余金合計	△2,619	△639
自己株式	△49	△56
株主資本合計	33,187	34,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	△1,386
評価・換算差額等合計	424	△1,386
新株予約権	37	68
純資産合計	33,649	33,420
負債純資産合計	67,849	59,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	64,122	61,853
売上原価	38,932	36,623
売上総利益	25,189	25,230
返品調整引当金繰入額	—	61
返品調整引当金戻入額	105	—
差引売上総利益	25,295	25,169
販売費及び一般管理費	27,192	26,066
営業損失 (△)	△1,896	△897
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	195	163
雑収入	95	129
営業外収益合計	310	321
営業外費用		
支払利息	184	72
不動産賃貸費用	—	80
売上割引	127	0
雑損失	361	177
営業外費用合計	673	331
経常損失 (△)	△2,259	△906
特別利益		
固定資産売却益	4,017	10,896
関係会社株式売却益	73	—
その他	10	14
特別利益合計	4,102	10,911
特別損失		
固定資産除売却損	46	270
投資有価証券売却損	193	—
投資有価証券評価損	335	1,199
関係会社株式評価損	1,137	438
減損損失	154	2,391
貸倒引当金繰入額	356	50
投資損失引当金繰入額	236	—
関係会社整理損失引当金繰入額	184	—
事業整理損失引当金繰入額	—	1,163
たな卸資産評価損	3,242	—
特別退職金	961	1,330
過年度著作権使用料解決金	139	—
その他	414	1,093
特別損失合計	7,402	7,937
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,559	2,067
法人税、住民税及び事業税	85	87
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,645	1,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,700	4,700
当期末残高	4,700	4,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12,799	12,799
当期変動額		
剰余金の配当	—	△422
新株予約権の行使	—	1
当期変動額合計	—	△421
当期末残高	12,799	12,377
資本剰余金合計		
前期末残高	17,499	17,499
当期変動額		
剰余金の配当	—	△422
新株予約権の行使	—	1
当期変動額合計	—	△421
当期末残高	17,499	17,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26	26
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,922	△4,146
当期変動額		
剰余金の配当	△423	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,645	1,979
当期変動額合計	△6,068	1,979
当期末残高	△4,146	△2,166
利益剰余金合計		
前期末残高	3,449	△2,619
当期変動額		
剰余金の配当	△423	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,645	1,979
当期変動額合計	△6,068	1,979
当期末残高	△2,619	△639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△37	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△9
新株予約権の行使	—	2
当期変動額合計	△12	△7
当期末残高	△49	△56
株主資本合計		
前期末残高	39,268	33,187
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△422
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,645	1,979
自己株式の取得	△12	△9
新株予約権の行使	—	3
当期変動額合計	△6,080	1,550
当期末残高	33,187	34,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,848	△1,811
当期変動額合計	△1,848	△1,811
当期末残高	424	△1,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,848	△1,811
当期変動額合計	△1,848	△1,811
当期末残高	424	△1,386
新株予約権		
前期末残高	—	37
当期変動額		
新株予約権の発行	—	34
新株予約権の行使	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	—
当期変動額合計	37	30
当期末残高	37	68
純資産合計		
前期末残高	41,541	33,649
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△422
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,645	1,979
自己株式の取得	△12	△9
新株予約権の発行	—	34
新株予約権の行使	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,810	△1,811
当期変動額合計	△7,891	△229
当期末残高	33,649	33,420

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更
リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度より早期に適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成 21 年 6 月 25 日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	宮原 博昭	（現 当社執行役員）
-----	-------	------------

2. 退任予定取締役

専務取締役	安田 健甫	（当社顧問に就任）
-------	-------	-----------

常務取締役	小野寺哲也	（当社上席執行役員に就任）
-------	-------	---------------

取締役	岩井 英夫	（当社上席執行役員に就任）
-----	-------	---------------

取締役	荒木 勝彦	（当社上席執行役員に就任）
-----	-------	---------------

取締役	須摩 春樹	（当社上席執行役員に就任）
-----	-------	---------------